



## ANNUAL REPORT 2013

### CONTENTS

本学を支えてくださる皆様へ	01
年次報告編	
教育・学生支援について	02
研究について	03
社会貢献について	05
国際交流について	06

財務報告編	
教育関係経費の状況	07
研究関係経費の状況	08
管理運営経費の状況	09
教育研究環境の整備状況	10
財務諸表(平成25年度決算の概要)	11
財務分析指標の状況	13



# 本学を支えてくださる皆様へ



国立大学法人 東京海洋大学長  
岡本 信明

東京海洋大学は、東京商船大学と東京水産大学が統合して11年目を迎えました。

本学は海洋・海事・水産分野の教育、研究に関する取り組みに加え、世界の急速なグローバル化に対応すべく、教育研究の一層の発展充実に努め、「国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学」を目指し、これからも誠心誠意努力してまいります。

本学の教育、研究、社会貢献、国際交流、ならびに管理運営がどのように行われているのかを明確にお伝えすることが重要と考えており、今年度報告書を通じてお知らせさせていただくとともに、本学を支えてくださる皆様のより一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 大学が目指すもの

### 大学の理念

人類社会の持続的発展に資するため、海洋を巡る学問及び科学技術に係わる基礎的・応用的教育研究を行います。

### 大学の人材養成と目標

我が国が海洋立国として発展し、国際貢献の一翼を担っていくためには、国内唯一の海洋系大学である東京海洋大学が、「海を知り、守り、利用する」ための教育研究の中心拠点となって、その使命を果たす必要があります。このような基本的観点に立ち、本学は、研究者を含む高度専門職業人養成を核として、海洋に関する総合的教育研究を行い、次の能力・素養を有する人材を養成します。

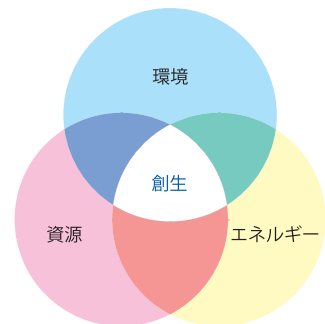
- 一 海洋に対する科学的認識を深化させ、自然環境の望ましい活用方策を提示し、実践する能力
- 二 論理的思考能力、適切な判断力、社会に対する責任感をもって行動する能力
- 三 現代社会の大局化した諸課題について理解・認識し、対応できる実践的指導力
- 四 豊かな人間性、幅広い教養、深い専門的知識・技術による課題探求、問題解決能力
- 五 国際交流の基盤となる幅広い視野・能力と文化的素養

### 大学像

海洋分野において国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学を目指します。

### 大学の研究領域

本学は、環境、資源、エネルギーを中心に、これら3領域の複合部分、周辺領域を含めた幅広い研究に取り組みます。



※この図は研究領域を示すもので、組織を示すものではない。

## 東京海洋大学の機能強化プラン（平成24～26年度）

国立大学は、国が財政的に非常に厳しい状況におかれている中で、グローバル社会に対応できる優れた人材の育成と世界をリードする科学技術の創出を求められています。東京海洋大学が、この厳しい現実を乗り越え、さらに発展し、国民の皆様の負託に応えていくためには、教育、研究、社会貢献、国際交流・貢献において本学のもつ特徴を活かし、その機能を強化することが必要です。

また、東日本大震災の被災地支援については、海洋に関する総合大学としての役割を認識し、大学の知財と人材を積極的に活用して、関係する大学や機関等と連携を図りながら、東北復興の支援を続けてまいります。

本学は、その実現のためにアクションプランをまとめ、取り組んでいます。

## ■ 機能強化プランの概要

### 海洋分野において国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学

我が国が海洋立国として発展し、国際貢献の一翼を担っていくために、国内唯一の海洋系大学として、「海を知り、守り、利用する」ための教育研究の中心拠点となり、環境、資源、エネルギーを中心に、3領域の複合部分と周辺領域を含めた幅広い研究に取り組む

#### 卓越した教育の実現と人材育成【教育】

実学を重視した実践力を養う教育を行う本学の特徴を活かし、研究者を含む国際的に活躍する高度専門職業人を養成する。

##### 【アクションプラン】

- 1) 卓越した教育の実現
- 2) 卓越した人材の育成

#### 学術研究の強力な推進【研究】

海洋に特化した大学であるという特色を生かして、社会のニーズを踏まえつつ、環境、資源、エネルギーとそれらの周辺領域を核とした海洋分野におけるグローバルな課題に挑戦し、共同研究を推進し、持続的発展が可能な社会の創造に貢献する。

##### 【アクションプラン】

- 1) 研究の高度化及び活性化の推進
- 2) 若手研究者等の育成及び支援
- 3) 研究環境の整備

## 東京海洋大学の機能強化

#### 海洋に関わる社会への貢献【社会貢献】

本学の知的資源を、産官学の密接な連携においてより一層有効に活用するとともに、特に、東日本大震災被災地の海洋・水産関連産業等の復興に向けた支援に重点的に取り組む。

##### 【アクションプラン】

- 1) 東日本大震災被災地の復興支援等
- 2) 地域貢献

#### 国際交流と国際貢献活動の推進【国際交流・貢献】

海洋とその周辺領域の分野における世界最高水準の卓越した教育研究拠点の形成を目指すため、アジア地域における中核的研究拠点を形成するとともに組織的な国際的教育研究ネットワークを構築し、国際貢献活動を推進する。

##### 【アクションプラン】

- 1) 大学間交流等の国際的連携の推進
- 2) 学生・研究者の交流の推進

#### 大学運営の効率化・高度化の推進等【管理運営】

上記4つの機能を強力に推進するため、学長のリーダーシップの下、意思決定機能の短縮化、組織及び業務運営等の逐次見直しに取り組む。

##### 【アクションプラン】 1) 組織運営の効率化・高度化 2) 人材の育成 3) 財務基盤の強化

▶ 詳しくは、大学 WEB サイトをご覧ください。 [http://www.kaiyodai.ac.jp/info/kinoukyoka\\_plan.html](http://www.kaiyodai.ac.jp/info/kinoukyoka_plan.html)

## 年次報告編

### 【教育・学生支援】について

## 修学支援

### ■ グローバル人材育成の取組み

グローバル人材育成推進事業の一環として、海洋科学部では、平成 26 年度入学者から TOEIC スコア 600 点を 4 年次への進級要件に設定します。これに先立ち平成 25 年度から、英語力を高めるための各種教育プログラムを開講しています。また、学生を 1 ヶ月程度海外に派遣する「海外派遣キャリア演習」を平成 25 年度から実施。これらをサポートするため、品川キャンパスにグローバルコモンを開設し、学生の自学自習環境を整備しています。

また、海洋工学部では、平成 26 年度からグローバル・リーダーシップ・イニシアティブ (GLI) 認定コースを設置し、グローバルなコミュニケーション能力、教養、リーダーシップを育成するためのコースワークプログラムにより学生のグローバル化を支援します。

### ■ 学生支援教員制度等

本学では、入学時に学部学科ごとに複数の教員が学生支援教員となり、卒業までの 4 年間にわたり修学支援を行う学生支援教員制度があります。また海洋工学部では同制度に加えて、学生が毎年一人の教員を定めてアドバイスを受けられる指導教員制度があります。

### ■ 修学アドバイザー制度

海洋工学部では、修学アドバイザー制度を導入し、GPA データを有効に活用して、よりきめ細かな履修指導が必要とされる成績不振学生を特定し、改善を促すための支援を行うことによって、教育の質的向上を目指しています。

## 奨学金等経済支援

本学では、経済的な理由により学業の継続が困難な学生や、学業が優秀な学生に対し、有意義な学生生活を送れるよう、様々な経済支援を行っています。

### 入学料・授業料免除

(単位:人)

区分	学部等	大学院	合計	東日本大震災被災学生
入学料	1	11	12	0
授業料	329	274	603	22

※学部等には水産専攻科、乗船実習科含む  
 ※授業料免除は、全学免除・半額免除の合計数

### 奨学金

(単位:人)

学業優秀学生 奨学金	博士後期課程進学者 指定試験合格者	10
海洋科学部学業優秀学生表彰・英語資格保持者表彰		5
		35

### 経済支援給付制度

学資負担者の経済状況の悪化により、家計が急変した学生への経済支援制度 1人

### 日本学生支援機構他、奨学生数

(単位:人)

区分	海洋科学部	海洋工学部	大学院	水産専攻科	乗船実習科	計
日本学生支援機構	314	278	211	12	12	827
その他の奨学団体	19	63	4	1	5	92
合計	333	341	215	13	17	919

## 就職支援

本学では、一人でも多くの学生が希望する職場へ就職できるようにするため、きめ細かい就職支援をしています。

- ・就職ガイダンス・エントリーシート添削指導及び模擬面接指導 42回/年 2,184人)
- ・公務員試験対策講座 (3回/年 参加者数延 22人)
- ・就職相談 (相談件数 608人)
- ・合同企業説明会、個別企業説明会 (97回/年 参加者数延 2,225人)

### 主な就職先

海洋科学部 (92.7%)	アイデム、味の素、いであ、ウイングマリタイムサービス、科学技術振興機構、キュービー、極洋、近畿日本ツーリスト、ケンコーマヨネーズ、国土地理院、敷島製パン、シマダヤ、水産庁、スターゼン、東洋冷蔵、凸版印刷、永谷園、中村屋、ニチモウ、日神不動産、日本海事検定協会、日本航空、日本政策金融公庫、久光製薬、ヒルトン東京ベイ、べんてる、丸善、三井住友海上火災保険、三井埠頭、山崎製パン、ヤマサ醤油、雪印メグミルク、横浜八景島、公立学校教員、各県庁
海洋工学部 (97.5%)	味の素物流、いすゞ自動車、岡村製作所、海上自衛隊、かもめプロペラ、キヤノン、鴻池運輸、五洋建設、スズキ、太平エンジニアリング、東洋信号通信社、内海造船、新潟原動機、日通NECロジスティクス、日本海事協会、日本通運、日本パレットレンタル、日本郵船、農林水産省、東日本旅客鉄道、日立物流、前川製作所、メイテック、ヤンマー、郵船ロジスティクス、楽天
水産専攻科 (88.4%)	アトラスマネージ、イノガストランスポート、HBA、エムエスシージャパン、海洋研究開発機構、川崎汽船、川崎近海汽船、キスコフーズ、紀文フレッシュシステム、九州郵船、共栄マリン、栗林マリタイム、航海訓練所、国土交通省、GODI、JX日鉱日石タンカー、新和ケミカルタンカー、第一中央汽船、大洋エーアンドエフ、津軽海峡フェリー、東興海運、トライデント・シーフード・アジア・インク、ニチモウ、日本通運、日本郵船、フジトランスコーポレーション、まいづる百貨店、マルエーフェリー、郵船商事、公立学校教員
乗船実習科 (100%)	旭タンカー、イースタンカーライナー、飯野海運、出光タンカー、上野トランステック、宇徳、宇部興産海運、エスコバル・ジャパン、NSユナイテッド海運、川崎汽船、川崎近海汽船、共栄タンカー、航海訓練所、山九、JX日鉱日石タンカー、商船三井、Celeste Holding Pte.Ltd.、第一中央汽船、太洋日本汽船、東洋信号通信社、日産専用船、日鮮海運、日本海洋掘削、日本通運、日本郵船、八馬汽船、阪神内燃機工業、マルエーフェリー、三菱釜石輸送、ワールドマリン、国立学校教員
大学院 (88.5%)	アース製薬、岩谷産業、NTTファシリティーズ、沖電気工業、小野薬品工業、海洋研究開発機構、葛西臨海水族館、川崎汽船、キュービー、共同印刷、クノール食品、クレハ、国分、サタケ、敷島製パン、水産総合研究センター、水産庁、水資源機構、住友重機械工業、ソントン食品工業、鉄道総合技術研究所、東洋冷蔵、東京デリカフーズ、トライデント・シーフード・アジア・インク、ニチモウ、日産自動車、日本海事協会、日本ゴア、日本食品分析センター、日本中央競馬会、日本配合飼料、日本無線、農畜産業振興機構、野村総合研究所、ヒゲタ醤油、ファーストリテイリング、プリマハム、マルハニチロホールディングス、三浦工業、三井住友海上火災保険、三菱重工業、明治、雪印メグミルク、ライオン、ロッテ、和光堂、国公立学校教員、各県庁

※ 下段 ( ) は就職率

## 入試統計 志願倍率

(単位:倍)

	平成 24年	平成 25年	平成 26年
海洋科学部	7.2	7.6	7.3
海洋工学部	5.1	5.3	5.5
大学院博士前期課程	1.3	1.5	1.3
大学院博士後期課程	0.7	0.7	0.7

## 学生寮

### 朋鷹寮 (品川キャンパス)



居室224室  
 (洋室・個室)  
 1室当り12.25㎡  
 寄宿料:年間56,400円  
 (光熱水費除く)

### 海王寮 (越中島キャンパス)



居室334室  
 (洋室・準個室)  
 1室当り12.5㎡  
 寄宿料:年間36,000円  
 (光熱水費除く)

## 【研究】について

### 東京海洋大学 中期的研究推進戦略 (平成24年3月23日教育研究評議会決定)

本学は東京商船大学と東京水産大学が統合した経緯を踏まえ、我が国唯一の海洋に関する総合大学として研究の一層の高度化・活性化を図るとともに、若手研究者の育成等を進め、平成33年までに、この分野における世界最高水準の卓越した研究拠点形成を行うことを目指す。

このため、社会のニーズや科学技術基本計画等を踏まえ、環境、資源、エネルギーとそれらの周辺領域を核とした海洋分野におけるグローバルな課題に挑戦し、持続的発展が可能な社会の創造に貢献する。

## 文部科学省等で採択された先進的な教育研究プログラム

- (1)日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業 海洋における日中韓高度専門職業人養成（平成 22 年度～）
- (2)国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実 健康で安全な海洋食資源研究のアジア教育・研究拠点形成（平成 23～27 年度）
- (3)国家基幹研究開発推進事業（海洋資源利用促進技術開発プログラム 海洋生物資源確保技術高度化）  
生殖幹細胞操作によるクロマゴロ等の新たな受精卵供給法の開発（平成 23 年～）
- (4)東北マリンサイエンス拠点形成事業（平成 24 年～）
- (5)SANRIKU（三陸）水産研究・教育拠点形成事業「岩手大学平成 24 年度特別経費プロジェクト」（平成 24 年～）
- (6)環境放射能の動態と影響を解明する先端研究拠点の整備（福島大学）（平成 24～29 年）
- (7)環境研究総合推進費「沿岸生態系における放射性物質の拡散過程の解明」（平成 24～26 年度）
- (8)JST 戦略的創造研究推進事業（CREST）  
「黒潮と内部波が影響する沿岸域における生物多様性および生物群集のマルチスケール変動に関する評価・予測技術の創出」（平成 24～29 年度）
- (9)国際化拠点整備事業 グローバル人材育成推進事業（タイプB特色型）（平成 24 年度～）
- (10)「過疎・高齢化に適応した新たな沿岸地域モデルの構築」（平成 25 年度～平成 27 年度）

## 練習船を活用した教育及び研究活動の推進

東京海洋大学では、海鷹丸、汐路丸等の練習船を活用し、国際計画への参画及び国内外の研究機関との共同観測などに取り組んでいます。

### ■ 研究活動

「海鷹丸」は、情報・システム研究機構国立極地研究所と共同公募申請・採択された文部科学省事業「南極基本観測」を実施し、オーストラリア 南方海域の東経 110 度線に沿った海洋観測を行いました。このほか福島第一原子力発電所事故を踏まえた海への影響を調査するため福島県沖での放射能モニタリングや、遠洋航海の途上で、我が国が参画する国際プロジェクトである「アルゴ計画」における自動観測フロート設置の協力なども行っています。

「汐路丸」は、「新型マイクロ波高計の実船航海性能試験および燃料消費量計測」を民間企業 2 社と共同で実船実験を行ったほか、他大学との共同研究で「船舶の自動操船に関する洋上実験」を実施、他に「超電導回転機のための冷却システムの海上揺動試験」、「船舶における高精度測位の実験と GNSS 干渉波の調査」、「船舶画像認識基礎データの収集観測」、「AIS バイナリーメッセージを用いたレーダ捕捉データ共有実験」など多岐にわたる実験に対応しました。

このほか、神鷹丸における被災地に寄港しての復興支援活動や震災復興福島沖調査航海、「青鷹丸」における東京湾の環境とプランクトンの長期モニタリング（昭和 55 年頃よりほぼ毎月実施）、炭素収支及び炭素循環と酸性化の研究、海水交換に関する研究、館山湾の海洋構造及び潮汐周期と魚群分布に関する研究、相模湾の延縄操業海域における海洋構造及び延縄漁具の水中形状に関する調査研究等を行っています。

### ■ 教育関係共同利用 ▶ 詳しくは、大学 WEB サイトをご覧ください。 [http://www.kaiyodai.ac.jp/kyodo/kyodo\\_index.html](http://www.kaiyodai.ac.jp/kyodo/kyodo_index.html)

海洋基本法ほかの我が国の海洋施策を着実に履行し、海洋国家として我が国が海洋科学技術の発展を持続拡大し世界をリードしていくためには、海洋関係の教育研究機関のみならず一般教育研究機関のこの分野への参画機会を広く設けなければなりません。

本学は、所有する「神鷹丸」及び「汐路丸」等の練習船を用いて教育関係の共同利用に関する制度・組織を整備することにより、練習船を保有していない教育研究機関等に洋上教育の場を提供し、海洋科学技術の重要性を社会周知することに貢献しています。

このような本学の練習船を用いた教育関係共同利用は、大学の機能別分化の促進と関係大学間ネットワークの構築に重要な役割を果たしています。

平成 25 年度には、汐路丸が教育関係共同利用拠点として認定され、神鷹丸と合わせて 2 隻となりました。

神鷹丸では、4 大学（静岡大学・東京大学・東邦大学・立正大学）4 件、汐路丸では、3 大学（芝浦工業大学・日本大学・横浜国立大学）5 件の共同利用を実施しました。



海鷹丸



青鷹丸



神鷹丸



汐路丸

## 受賞報告・新聞・テレビ報道等

本学の研究成果等が認められ、工業標準化事業（経済産業大臣）表彰など、受賞報告が20件ありました。また、各種メディアにも多数取り上げられました。

- ▶ 詳しくは、WEBサイトをご覧ください。【受賞報告】 <http://www.kaiyodai.ac.jp/info/jusho.html>  
 【新聞・テレビ報道等】 <http://www.kaiyodai.ac.jp/info/33/index.html>

## 男女共同参画推進室 女性研究者支援機構（通称：海なみ）

- ▶ 詳しくは、WEBサイトをご覧ください。 [http://www.kaiyodai.ac.jp/danjo/danjo\\_index.html](http://www.kaiyodai.ac.jp/danjo/danjo_index.html)  
<http://uminaminet.jp/> [女性研究者支援機構ホームページ 海なみ net]



海なみでは、現在、以下の活動を行っています。

1. 女性研究者が教育研究を継続するためのライフイベントと教育研究の両立支援
2. 教育研究と生活との調和（ワークライフバランス）をとることが可能な環境作り
3. 女性研究者の裾野拡大

とくに両立支援においては、①研究活動の継続が困難になった場合の支援員を配置する人的サポート、②一時休憩室や幼児用プレイルーム等の施設サポート、③両立支援、キャリアライフ相談などメンタルサポートの3方向から事業を推進しています。また、教職員向けの『男女共同参画推進セミナー』や中高校生、大学生向けに『女子学生のためのキャリアパスセミナー』を開催しています。自己啓発を目的として、ライフイベントに関わるテーマでランチタイムセミナーを企画実施し、女性研究者・職員・学生の自由な交流の場づくりを促進しています。ホームページ『海なみ net』で学内外に向けて情報発信を行っています。

## 【社会貢献】について

本学では、地域社会のみならずとの連携を推進するため、公開講座や、講演会等の各種イベントを開催しています。

### 公開講座

#### ■ 「最新の海洋探査・土木技術とその現場」平成25年7月8日（月）～7月13日（土）

最新の海洋資源探査技術や海洋土木技術及び海洋土木工事の現場における技術者の作業について講義を行いました。

#### ■ 「鯨類学入門」平成25年11月4日（月）、10日（日）、16日（土）の3日間

鯨類の生態、鯨類資源管理、調査捕鯨等についての講義及び鯨ギャラリー・水産資料館において所蔵する標本について見学・解説を行いました。

### 「海の日」記念行事

実施場所	実施内容	実施日
品川キャンパス	水産資料館の展示説明会、クジラ骨格標本の解説、運河学習成果発表、図書館所蔵資料展示、「青鷹丸」東京港体験クルーズ、海洋科学部学科紹介など	平成25年7月15日（月）
越中島キャンパス	明治丸シンポジウム、百周年記念資料館企画展示、キャンパス史跡めぐり、附属図書館企画展示、垂直循環型回流水槽の公開、水の実験・工作教室、「やよい」による東京港ミニクルーズ、カッター試乗会、海洋工学部学科紹介など	

### 講演会・イベント等

イベント名
百周年記念資料館 企画展示「明治を輝らした光―燈台巡廻船明治丸の活躍―」
第12回明治丸シンポジウム「蘇る明治丸」
女子学生のためのキャリアパスセミナー
サイエンスカフェ 食品のイメージはウソ？ホント？～食品に対するイメージの真実と誤解について考える～
水産資料館企画展「虹色の天蓋 世界のアワビ／アワビの世界展」―その生物学と水産学―
平成25年度東京海洋大学重点研究成果報告会
女性研究者研究活動支援事業 総括シンポジウム
第6回水産海洋プラットフォーム・フォーラム「付加価値を生み出す水産技術と海洋再生可能エネルギー」

## 東日本大震災への対応・取組 ▶ 詳しくは、WEBサイトをご覧ください。 <http://www.kaiyodai.ac.jp/topics/2101/16569.html>

本学では、「放射性物質分布のモニタリングと海洋生物への移行に関する調査・研究」等の学内プロジェクトや他大学・自治体と連携した「SANRIKU（三陸）水産研究・教育拠点形成事業」等の学外プロジェクトを実施するなど、震災で甚大な被害を受けた皆様のため積極的に支援させていただいております。

## 高大連携

本学といくつかの高等学校との間で、高大連携による協定を締結しています。この連携は高校生が大学の講義を体験し、キャンパスの雰囲気や直接触れることによって、学問に対する意欲の啓発や進路意識の向上を図り、また、最新の研究情報や実習施設・機器に触れることにより、学習をより進化させる一助とすることを目的としています。

連携校の生徒を対象とした公開講座を実施しているほか、連携校の希望により、出張講義も行っています。

**連携校：東京都立大島海洋国際高等学校、神奈川県立海洋科学高等学校、富山県立氷見高等学校、学校法人奈良学園高等学校**

## 【国際交流】について

本学では、国際共同研究や国際交流協定校、世界 33 カ国・地域、91 の大学・研究機関と学術交流協定を締結（平成 26 年 5 月 1 日現在）し、海外の教育機関との連携を強化することを目指し、また、海外留学支援制度において積極的に支援を行っています。

## 国際交流事業

事業名	課題名等	相手国	開始年度	実施期間
(独) 日本学術振興会 (JSPS) アジア研究教育拠点事業	安心・安全な養殖魚介類の生産技術と リスク管理法開発に関する研究	タイ	平成22年度	5年間
▶ 詳しくは、大学WEBサイトをご覧ください。 <a href="http://www.kaiyodai.ac.jp/project/hss/">http://www.kaiyodai.ac.jp/project/hss/</a>				
(独) 科学技術振興機構 (JST) (独) 国際協力機構 (JICA) 地球規模課題対応国際科学技術協力推進事業	次世代の食料安全保障のための 養殖技術研究開発	タイ	平成24年度	5年間
▶ 詳しくは、大学WEBサイトをご覧ください。 <a href="http://www.kaiyodai.ac.jp/exchange/satreps/satreps/">http://www.kaiyodai.ac.jp/exchange/satreps/satreps/</a>				
(独) 日本学術振興会 (JSPS) 二国間交流事業	経済グローバル化の中での日韓水産業の 互恵関係構築の課題と方向	韓国	平成25年度	1年間

## 大学開催国際交流イベント

イベント名	共催者等
JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業セミナー2013	タイ水産局、カセサート大学、チュラロンコン大学、ワライラク大学
東京海洋大学・浙江海洋学院・釜慶大学校合同フォーラム	浙江海洋学院、釜慶大学校
東京海洋大学・上海海洋大学合同シンポジウム	上海海洋大学
健康で安全な海洋食資源研究のアジア教育・ 研究拠点形成事業国際シンポジウム	第1回 ポゴール農科大学 第2回 シンガポール国立大学 第3回 カントー大学、ミャンマー畜水産・地域開発省
JSPS 二国間交流事業セミナー「経済グローバル化の中での 日韓水産業の互恵関係構築の課題と方向」	韓国海洋開発院
日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業 「日中韓 海洋環境・エネルギー国際教育シンポジウム」	浙江海洋学院、中国海洋大学、上海海洋大学、上海海事大学、 大連海洋大学、大連海事大学、釜慶大学校、韓国海洋大学校
JSPS アジア研究教育拠点事業セミナー「東南アジアにおける安心・ 安全な養殖魚介類の生産技術とリスク管理法に関する研究」	カセサート大学
低炭素社会を実現するための極小エネルギー輸送体系の構築 プロジェクト国際シンポジウム	第1回 チュラロンコン大学 第2回 チュラロンコン大学、シンガポール国立大学、フィリピン大学

平成 25 年度

## 海外留学支援制度（短期派遣）▶ 詳しくは、大学WEBサイトをご覧ください。 <http://www.kaiyodai.ac.jp/exchange/ryuugaku/22504.html>

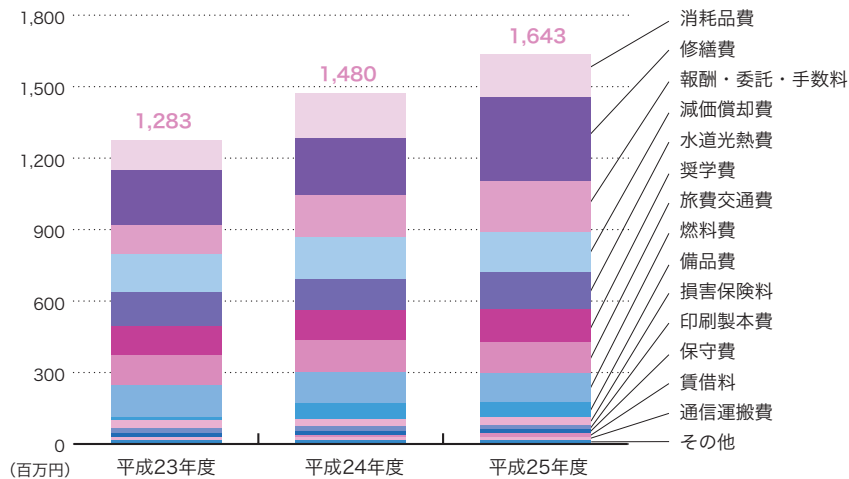
### 奨学金の受給があり 1 年間の留学ができる制度

本学では世界各国の大学と短期交換留学という形で学生交流に関する協定を結んでいます。交換留学には、滞在期間中「受け入れ大学は入学金、授業料を取らない」「履修した科目の単位を認定できるようにする」「生活面、教育面での指導や、適当な宿舎を探せるよう受け入れ側で援助する」などいくつかのメリットがあります（本学への授業料を納入する必要がありますが、海外の大学の授業料は日本より高額なので有利です）。学生交流協定校への学生の派遣については、いくつかの奨学金制度があり、学内での選考により受給者を決定いたします。奨学金を受給するためには、語学力はもとより留学目的についての意識や留学先での学習計画について十分な準備が要求されます。

# 財務報告編

## I. 教育関係経費の状況

### 教育経費の推移（直近3カ年度）



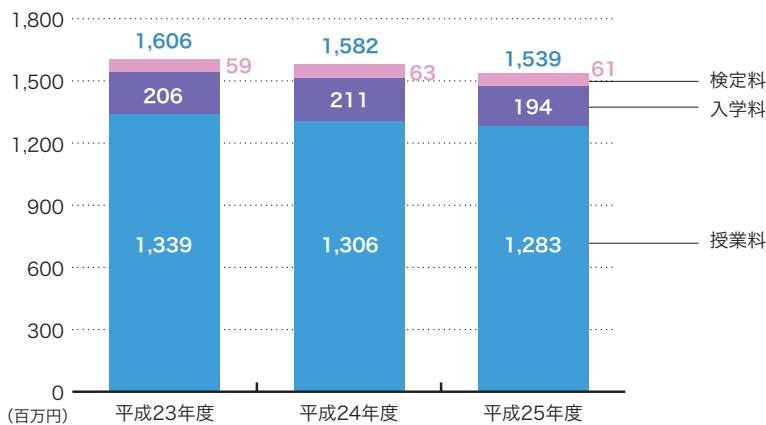
#### POINT

平成25年度の教育経費は、対前年度163百万円増の1,643百万円で、経常費用全体の18.7%を占めています。

増加要因としては、国からの施設整備費補助金を財源とする品川2号館や越中島第2実験棟等の改修工事に伴う備品費、修繕費等の増加及び電気料金の値上げの影響による水道光熱費の増加が挙げられます。

運営費交付金が毎年削減される中で、教育関係予算の安定的な確保、効率的な執行により教育活動の水準維持並びに教育活動の活性化に資するよう努めています。

### 学生納付金の推移（直近3カ年度）



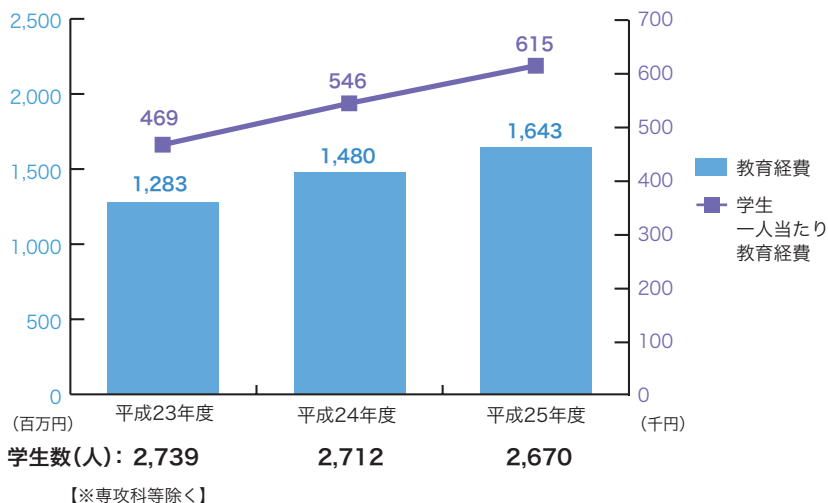
#### POINT

平成25年度の学生納付金収入は、キャッシュベースで授業料1,283百万円、入学金194百万円、検定料61百万円、総額1,539百万円となっています。

授業料収入は年々減少していますが、これは授業料免除の拡充に伴う減少となっています。免除により生じた収入欠損の一部に対しては、文部科学省から財源措置が行われています。

※損益計算書上の授業料収益等は、授業料収入等から固定資産購入費用を控除する等の会計処理を行い算出したものであり、現金収入額とは一致しません。

### 学生一人当たり教育経費の推移（直近3カ年度）



#### POINT

平成25年度の学生一人当たり教育経費は、対前年度69千円増の615千円となっています。

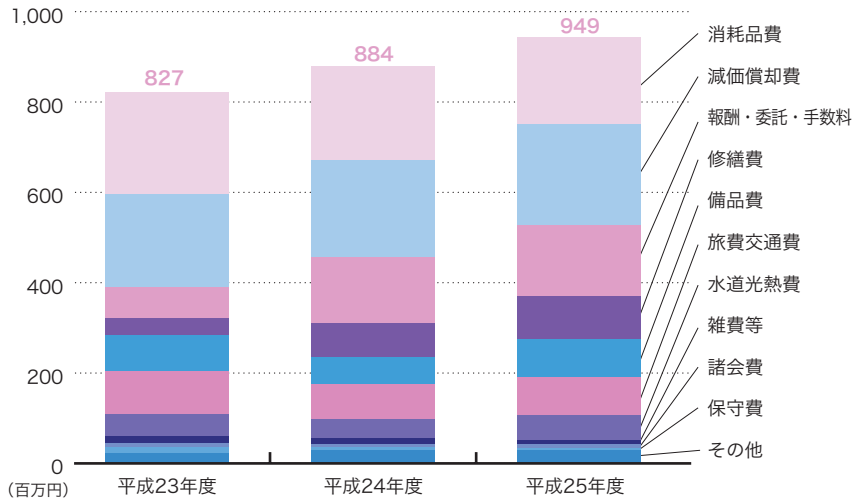
この金額は、平成24年度の文部科学省による大学分類Bグループ（P.13をご参照ください）の平均である295千円を大幅に上回っています。

本学では、Bグループで唯一練習船を所有しており、かつ練習船に係る支出をすべて教育経費に計上しています。このことが他大学に比べ学生一人当たり教育経費が大きいという特色を有する原因となっていると考えられます。（P.08「教員一人当たり研究経費の推移」のPoint後段もご参照ください）



## Ⅱ. 研究関係経費の状況

### 研究経費の推移（直近3カ年度）



※本表には、「受託研究」、「共同研究」、「受託事業」、「共同事業」は含まれていません。

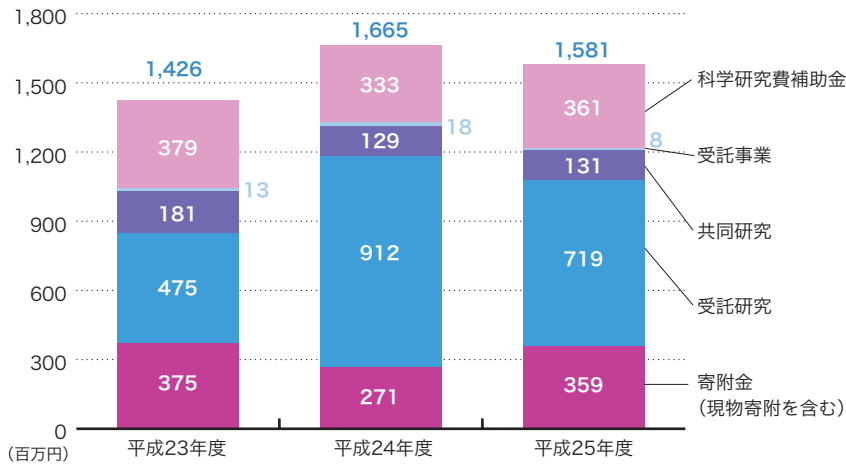
#### POINT

平成25年度の研究経費は、対前年度65百万円増の949百万円で、経常費用全体の10.8%を占めています。

今年度の増加要因としては補助金（東北マリンサイエンス拠点形成事業等）を財源とする備品費、旅費交通費の増加及び国からの施設整備費補助金を財源とする品川2号館・越中島第2実験棟等の改修に伴う備品費、修繕費の増加が挙げられます。

受託研究等以外を財源とする研究費も研究基盤維持のため重要な位置を占めており、運営費交付金の他、補助金や寄附金等の安定的な予算確保と効率的な執行による質の高い研究の推進・継続が求められます。

### 外部資金獲得額の推移（直近3カ年度）



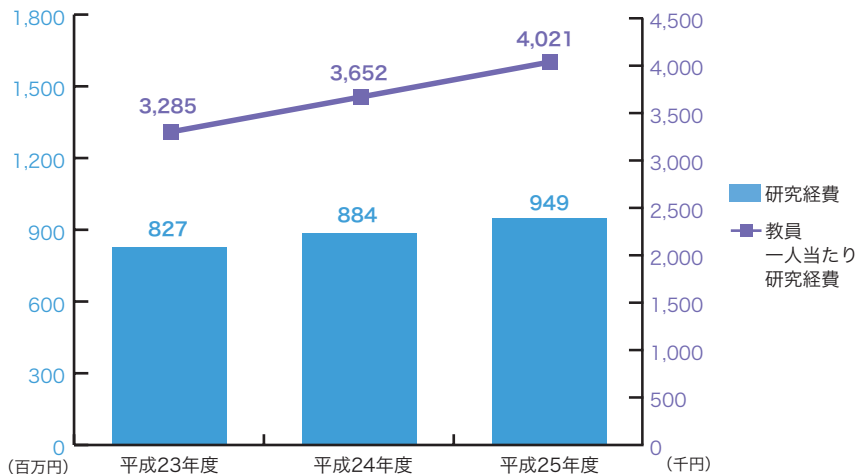
#### POINT

平成25年度の外部資金獲得合計額は、対前年度84百万円減の1,581百万円となっています。

受託研究SANRIKU水産研究教育拠点形成事業の受入額が2年目の今年度は対前年度250百万円減少したことにより外部資金獲得合計額は対前年度比マイナスの結果となっていますが、寄附金（現物寄附を含む）は受入額ベースで対前年度88百万円増の359百万円、科学研究費補助金は28百万円増の361百万円となり、それぞれ獲得額を増加させています。

### 教員一人当たり研究経費の推移（直近3カ年度）

■ 教員一人当たり研究経費（研究経費 ÷ 常勤教員数）



教員数(人)： 252                      242                      236

※本表には、「受託研究」、「共同研究」、「受託事業」、「共同事業」は含まれていません。

#### POINT

平成25年度の教員一人当たり研究経費は、対前年度369千円増の4,021千円となっています。

この数値は、平成24年度の文部科学省による大学分類Bグループ（P.13をご参照ください）の平均である4,486千円よりも少額となっています。

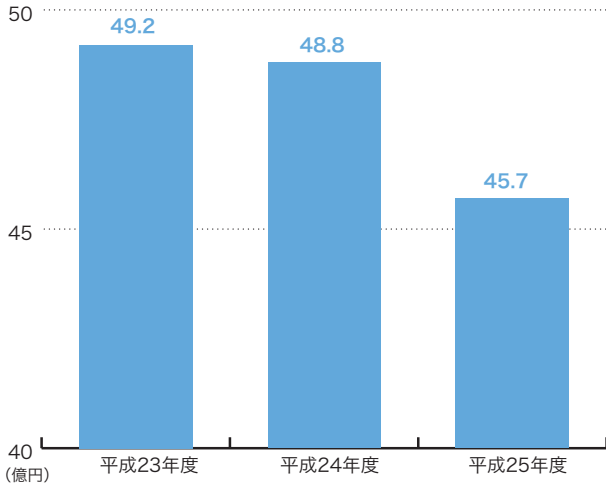
前述のとおり、本学では、練習船に係る支出をすべて教育経費に計上しているため、仮に練習船において発生した費用に研究経費として計上すべき費用が含まれていても教育経費として認識する会計処理をとっています。

教育と研究は相互に関連しながら一体となって行われるものです。本学の教育経費と研究経費の合計額が経常費用の額に占める割合は29.5%であり、類似12大学の平均値26.2%を上回っています。

このことから本学では教育・研究活動の活性化に財政面においても努めていることがお解りいただけるかと思えます。

### Ⅲ. 管理運営経費の状況

#### 運営費交付金の推移（直近3カ年度）



#### POINT

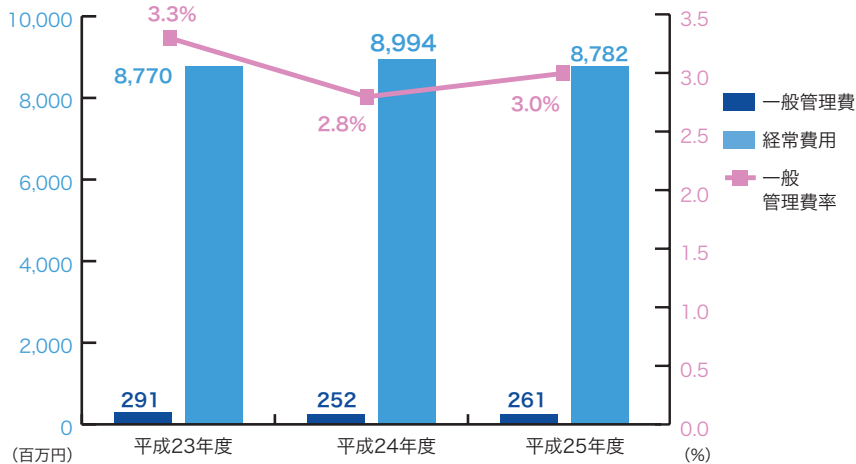
国立大学法人となった平成16年度以降、運営費交付金は毎年約1%ずつ削減されています。さらに東日本大震災に対処する必要性に鑑み制定された国家公務員の給与改定臨時特例法による影響もあり、本学の平成25年度運営費交付金は対前年度比3.1億円減少しています。

本学の給与削減相当額は2.9億円であり、本年度の運営費交付金に足し合わせると約48.6億円となり24年度に比べ0.2億減少していることとなります。

なお、一般運営費交付金は本学に交付された運営費交付金全体の金額から、新たな教育研究ニーズに対応するためのプロジェクト経費等の特別経費や退職手当等の特殊要因経費を除いた金額です。

#### 一般管理費率の推移（直近3カ年度）

■ 一般管理率（一般管理費 ÷ 経常費用）

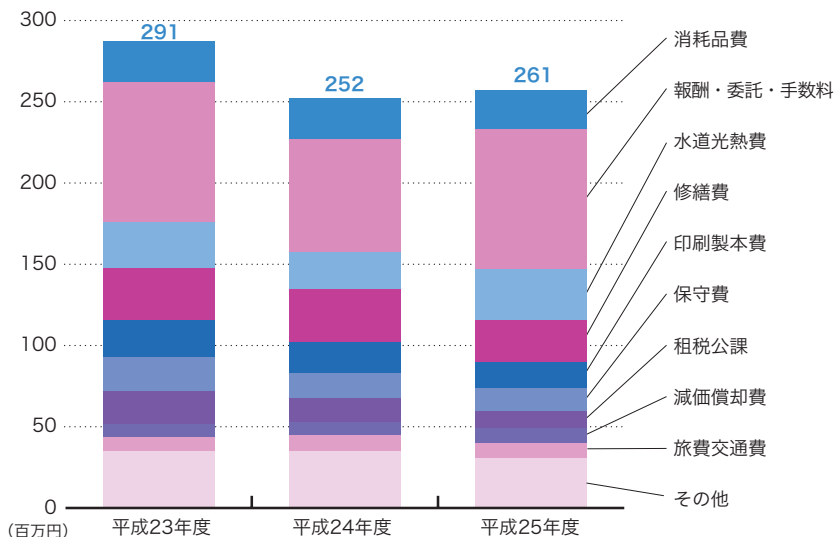


#### POINT

平成25年度の一般管理費は、対前年度9百万円増の261百万円、経常費用全体に占める率（一般管理費率）では3%となっております。

電気料金の値上げに伴う水道光熱費の増加等により一般管理費率は増加しましたが、文部科学省による大学分類Bグループ（P.13をご覧ください）の平均5.5%の半分程度となっており、一般管理費の抑制に努力していることをお解りいただけたと思います。

#### 一般管理費の推移（直近3カ年度）

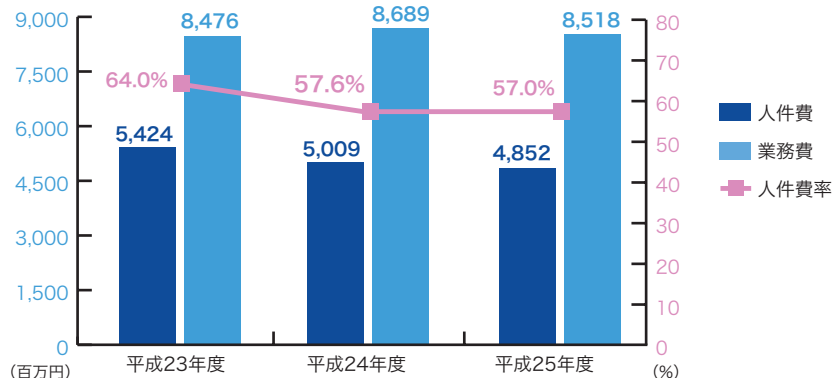


#### POINT

一般管理費は大学の事業量に比例し増減する傾向がある一方で、教育経費や研究経費とは異なり節約などの削減効果が大きい経費でもあります。基盤的な教育経費や研究経費を安定的に確保する要請からも引き続き一般管理費の削減に取り組んでいく必要があります。

## 人件費及び人件費率の推移（退職手当を含む）（直近3カ年度）

### ■ 人件費率（人件費 ÷ 業務費）

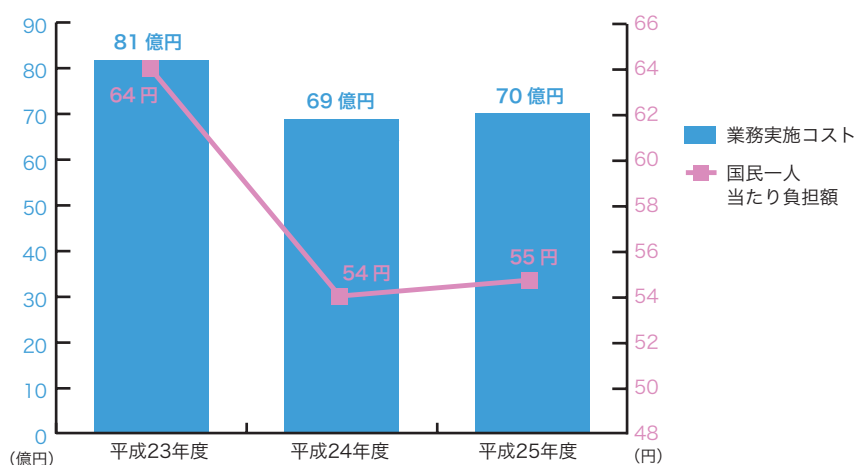


### POINT

平成25年度の人件費は、業務費用8,518百万円のうち4,852百万円、人件費率としては57%と本学の経費の2分の1以上を占めています。

平成24年7月から実施している給与の減額措置が、平成25年度においては1年間を通して実施されたことが主な減少要因となっています。

## 業務実施コストの推移（直近3カ年度）



### POINT

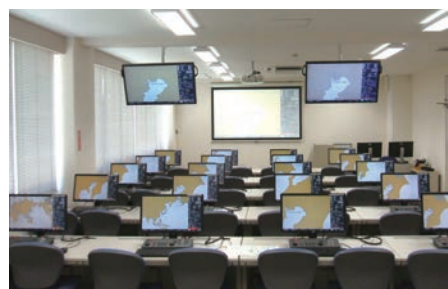
国立大学法人は、その業務を行うために、国民のみなさまから、財産（税金・土地・建物等）を負託されています。この負託された財産は国民の負担するコストとなるため「業務実施コスト計算書」を作成して、その金額を示しています。

平成25年度は、本学の業務について総額70億円（国民一人当たり約55円のコスト）をご負担いただいている計算になります。（人口1億2718万人で計算）

## IV. 教育研究環境の整備状況

### ■ 統合 ECDIS 訓練システム

（国際基準に対応した船員の資格取得に必要な「電子海図情報表示装置から得た情報を分析する技能」を高める訓練システム）



### ■ 電池推進船

（地球温暖化防止等の観点から低環境負荷で、省人化・高効率化した運航が可能となる次世代の水上交通システムを研究開発するための電池推進船）



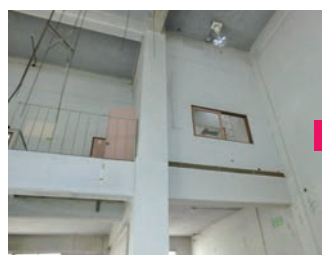
### ■ (品川) 2号館改修【老朽化対策】



(施工前)

(施工後)

### ■ (越中島) 第2実験棟改修【老朽化対策】



(施工前)

(施工後)

# V. 財務諸表(平成25年度決算の概要)

## 貸借対照表の概要

貸借対照表は国立大学法人の財政状況について貸借対照表日(期末日)におけるすべての資産、負債及び純資産(資本)を示したものです。

(単位:百万円)

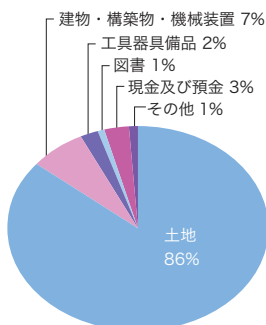
	24年度	25年度	前年度比
<b>資産の部</b>			
土地	88,357	88,357	0
建物・構築物	6,206	6,832	625
工具器具備品	1,282	1,639	356
図書	984	1,004	20
美術品・収蔵品	917	917	0
船舶	12	103	91
その他の有形固定資産	6	1	△5
無形固定資産	138	139	0
投資その他の資産	1,105	962	△143
現金及び預金	2,240	3,655	1,415
その他の流動資産	331	754	423
<b>資産合計</b>	<b>101,582</b>	<b>104,367</b>	<b>2,784</b>

	24年度	25年度	前年度比
<b>負債の部</b>			
資産見返負債	2,578	2,604	25
長期未払金	136	69	△66
環境対策引当	-	48	48
運営費交付金債務	268	194	△73
預かり施設費	-	282	282
寄附金債務	1,802	1,915	113
前受受託研究費・事業費等	90	202	111
未払金・未払消費税等	1,249	2,351	1,101
その他預り金等	173	173	0
<b>負債合計</b>	<b>6,299</b>	<b>7,842</b>	<b>1,543</b>
<b>純資産(資本)の部</b>			
資本金	104,718	104,718	-
資本剰余金	△9,949	△8,796	1,153
利益剰余金	514	603	88
<b>純資産(資本)合計</b>	<b>95,283</b>	<b>96,524</b>	<b>1,241</b>
<b>負債・純資産(資本)合計</b>	<b>101,582</b>	<b>104,367</b>	<b>2,784</b>

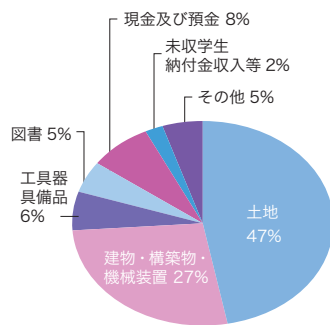
注:百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

### 当期資産の内訳

#### (東京海洋大学)

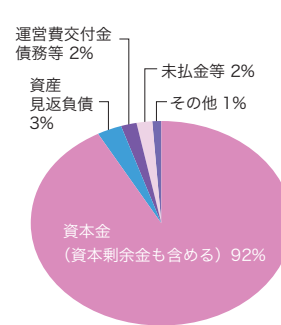


#### (国立大学法人全体)

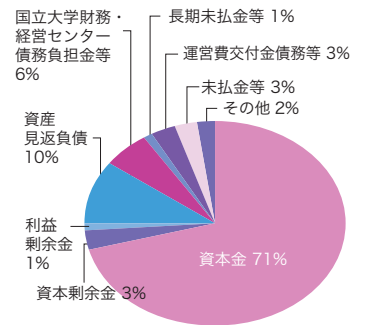


### 当期負債及び純資産の内訳

#### (東京海洋大学)



#### (国立大学法人全体)



## POINT

貸借対照表における資産の部、負債の部、純資産の部それぞれにおける増減要因等は以下のとおりです。

### 資産の部

平成25年度末現在の資産合計は前年度比2,784百万円増(2.7%)の104,367百万円となっています。

#### 増減要因

- 建物・構築物  
(品川)2号館や(越中島)第2実験棟等の改修工事による建物558百万円の増(12,392百万円)。
- 工具器具備品  
統合ECDIS訓練システム一式の取得等による880百万円の増(5,893百万円)。
- 上記以外の要因として減価償却の進行による減価償却累計額1,037百万円の増(△18,177百万円)が挙げられます。また、現金及び預金が1,415百万円の増となっていますが、年度末の未払金の増加に対応した一時的な増加です。

### 負債の部

平成25年度末現在の負債合計は前年度比1,543百万円増(24.5%)の7,842百万円となっています。

#### 増減要因

- 未払金・未払消費税等  
(品川)2号館や(越中島)第2実験棟等の改修工事等による未払金1,105百万円の増(2,348百万円)。
- 預り施設費  
(越中島)明治丸保存修理工事の完成が翌期となったことに伴う増(282百万円)。
- 寄附金債務  
受入寄附金の累積による113百万円の増(1,915百万円)。
- 上記以外の要因として前受受託研究費・事業費の111百万円の増(202百万円)、資産見返負債25百万円の増(2,604百万円)が挙げられます。

### 純資産の部

平成25年度末現在の純資産合計は前年度比1,241百万円増(1.3%)の96,524百万円となっています。

#### 増減要因

- 資本剰余金  
固定資産の取得に伴う資本剰余金1,676百万円の増(5,272百万円)。  
特定償却資産の減価償却による損益外減価償却累計額523百万円の増(14,194百万円)。

## 損益計算書の概要

損益計算書は一会計期間における国立大学法人の運営状況について示したものです。

国立大学法人会計基準等による会計処理によって作成されたものであるため、企業会計における経営成績を示したものと異なります。

(単位：百万円)

	24年度	25年度	前年度比
<b>経常費用</b>			
業務費	8,689	8,518	△170
教育研究等経費	2,711	3,012	301
受託研究費等	968	653	△315
人件費	5,009	4,852	△156
一般管理費	252	261	9
財務費用	2	1	△1
<b>経常費用合計</b>	<b>8,944</b>	<b>8,782</b>	<b>△162</b>
臨時損失	0	51	51
<b>当期総損益</b>	<b>△22</b>	<b>89</b>	<b>111</b>
<b>合計</b>	<b>8,922</b>	<b>8,922</b>	<b>0</b>

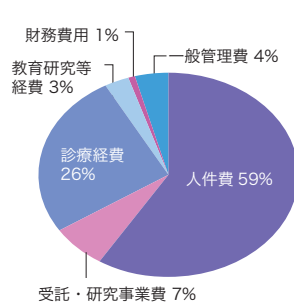
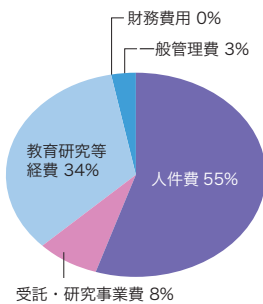
	24年度	25年度	前年度比
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益	5,068	5,145	76
学生納付金収益	1,582	1,547	△35
受託研究等並びに寄附金収益	1,207	942	△264
施設費収益	82	299	217
補助金等収益	332	337	5
資産見返負債戻入	401	401	0
その他収益	237	241	3
<b>経常収益合計</b>	<b>8,912</b>	<b>8,915</b>	<b>2</b>
臨時利益	2	7	5
目的積立金取崩額	6	0	△6
前中期目標期間	-	-	-
繰越積立金取崩額	-	-	-
<b>合計</b>	<b>8,922</b>	<b>8,922</b>	<b>0</b>

注：百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

### 当期経常費用の内訳

(東京海洋大学)

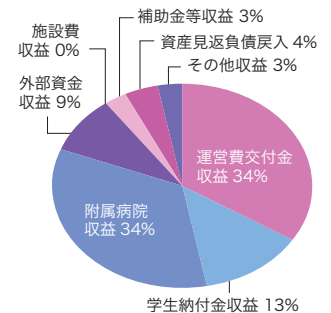
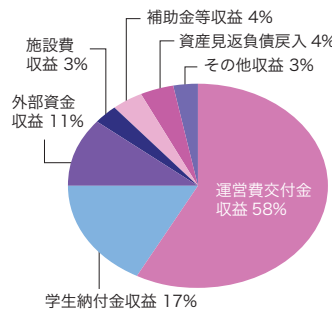
(国立大学法人全体)



### 当期経常収益の内訳

(東京海洋大学)

(国立大学法人全体)



## POINT

損益計算書における費用、収益、当期総利益の増減要因等は以下のとおりです。

### ■ 経常費用

平成25年度の経常費用は前年度比△162百万円の8,782百万円となっています。

#### 増減要因

##### ○人件費

給与改定臨時特例法に基づく国家公務員と同等の給与削減による人件費156百万円の減(4,852百万円)。

##### ○教育経費

品川総合研究棟改修に伴う備品等の購入増による162百万円の増(1,643百万円)。

##### ○研究経費

補助金(東北マリンサイエンス拠点形成事業等)を財源とする備品費、旅費交通費の増による65百万円の増(949百万円)。

### ■ 経常収益

平成25年度の経常収益は前年度比ほぼ同額の8,915百万円となっています。

#### 増減要因

##### ○施設費収益

改修工事の増加に伴う施設費収益217百万円の増(299百万円)。

○上記以外の要因として、運営費交付金収益76百万円の増(5,145百万円)、学生納付金収益35百万円の減(1,547百万円)、受託研究等収益281百万円の減(739百万円)、寄附金収益17百万円の増(193百万円)が挙げられます。

### ■ 当期総損益

経常損益の状況及び臨時利益として受取保険金2百万円を、また環境対策引当金を新たに設定したこと等により臨時損失として51百万円を計上した結果、平成25年度の当期総利益は89百万円となっています。

#### 利益計上の主な要因

外部資金間接経費の増加等による自己収入の増加並びに保守費や燃料費等の経費節減によるものです。

■ 財務情報については、下記ホームページに掲載しています。

<http://www.kaiyodai.ac.jp/johokokai/joho-kokaiho/index.html>

## VI. 財務分析指標の状況

### 12 大学について

文部科学省による分類である B グループに属する大学で、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね 2 倍を上回る国立大学法人について比較分析しています。分類された大学は以下のとおりです。

室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学

※ 本報告書では、鹿屋体育大学を集計から除外しています。

	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	12大学平均 (平成24年度)	解説	判断基準
<b>■健全性に関する財務指標</b>						
流動比率	70.4%	71.7%	86.1%	84.8%	短期的な支払能力を見る指標。	数値が大きいほど支払余力があると判断される。
貸倒比率	13.6%	7.6%	1.2%	8.7%	未収の学生納付金について、期中にどれだけ貸倒損失が生じたかを示す指標。	数値が小さいほど、債権管理が良好と判断される。
未収学生納付金比率	2.0%	1.3%	2.0%	1.9%	学生納付金のうち、期末の未収額がどの程度か示す指標。	数値が小さいほど、徴収管理が良好と判断される。
<b>■活動性に関する財務指標</b>						
教育・研究経費率	84.4%	76.1%	65.6%	77.3%	総支出に占める教育研究経費の割合を示す指標。	数値が大きいほど、教育研究に充てられる財源が多いと判断される。
学生当たりの教育経費	469 千円	546 千円	615 千円	295 千円	学生一人当たりの教育に要する経費を示す指標。	数値が大きいほど、学生一人当たりの教育に要する経費が高いと判断される。
教員当たりの研究経費	3,285 千円	3,653 千円	4,022 千円	4,486 千円	常勤教員一人当たりの研究活動を経費面で示す指標。	数値が大きいほど、研究活動で使用される経費が大きいと判断される。
教員当たりの学生数	10.9人	11.2人	11.0人	13.0人	常勤教員一人当たりの受け持ち学生数を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの受け持ち学生が多いと判断される。
維持管理費率	4.3%	4.8%	6.0%	2.6%	土地を除く有形固定資産の維持管理費用がどの程度か示す指標。	数値が大きいほど、維持管理の水準が高いと判断される。
<b>■発展性に関する財務指標</b>						
外部資金比率	12.5%	15.0%	13.4%	15.4%	収入に占める外部資金の比率を示す指標。	数値が大きいほど、外部資金への依存度が高いと判断される。
寄附金比率	2.8%	1.8%	2.2%	1.8%	収入に占める寄附金の比率を示す指標。	数値が大きいほど、寄附金への依存度が高いと判断される。
<b>■効率性に関する財務指標</b>						
水道光熱費率	3.0%	2.7%	3.5%	3.5%	水道光熱費が業務費に占める割合を示す指標。	数値が大きいほど、水道光熱を業務に伴い消費する程度が高いと判断される。
人件費率	64.0%	57.6%	57.0%	57.9%	人件費が業務費用に占める割合を示す指標。	数値が大きいほど、労働集約的な費用構造にあると判断される。
一般管理費率	3.3%	2.8%	3.0%	5.5%	経常費用に占める一般管理費の割合を示す指標。	数値が大きいほど、管理的経費が高いと判断される。
<b>■収益性に関する財務指標</b>						
自己収入比率	32.9%	35.8%	32.7%	42.5%	科学研究費補助金等を含む法人の恒常的な収益のうち、どれだけ自己収入が占めているかを示す指標。	数値が大きいほど、財政の自立性が高いと判断される。
学生納付金収益比率	18.5%	17.8%	17.4%	24.7%	学生納付金収益が経常的な収益に占める比率を示す指標。	数値が大きいほど、経常的な収益のうち教育活動に伴う収益の割合が高いと判断される。
教員当たりの産学連携経費等受入額	3,941 千円	5,322 千円	5,025 千円	4,631 千円	常勤教員一人当たりの外部資金の受入額を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの外部資金の獲得額が高いと判断される。
教員当たりの科学研究費補助金受入額	1,153 千円	1,054 千円	1,184 千円	1,641 千円	常勤教員一人当たりの科学研究費補助金の受入額を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの科学研究費補助金の獲得額が高いと判断される。

# 参考資料 国立大学法人の会計制度

広くみなさまに本学の財務状況を理解いただくために、国立大学法人会計の独特な仕組みについてご説明いたします。（理解を容易にするため、説明は単純化しています。）

## 1. 国立大学法人と官庁会計、民間企業との違い

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としながらも、国立大学という公共的な性格や特殊性を踏まえ、民間企業とは異なる独特な会計制度（国立大学法人会計基準）が採用されています。

	国立大学法人会計	官庁会計	企業会計
目的	財政状態・運営状況の開示	予算とその執行状況の開示	財政状態・経営成績の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	国民、住民	株主、投資家、債権者等
記帳形式	複式簿記	単式簿記	複式簿記
認識基準	発生主義	現金主義	発生主義
利益の獲得	目的としない	目的としない	目的とする

## 2. 国立大学法人の財源（収入源）

国立大学法人は、学生からの納付金（授業料、入学料、検定料）やみなさまからの寄附金などの自己収入と、国から交付される運営費交付金などで運営されています。それぞれの収入は、収入の性質に応じて会計処理されます。



※国から交付される資金は税金が財源となります。

## 3. 国立大学法人会計独特のしくみ

### (1) 収益の考え方

運営費交付金や授業料等は、その資金を用いて確実に業務（教育・研究）を遂行する義務を負うと解釈されることから入金時に負債計上されますが、原則として期間の進行に応じて収益に計上され、債務は消滅します。

### (2) 損益均衡を前提とする会計処理

計画された業務を計画通りに実施すれば損益が均衡する仕組みとなっており、制度設計上は利益の獲得を予定していません。

### (3) 国立大学法人の利益

損益均衡を前提とした制度の一方で、計画された業務を効率よく実施したり経費削減を達成すること（運営努力）により費用が低減した場合、利益が発生します。

各年度において獲得した利益のうち、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣から繰越承認を受けた利益は、「目的積立金」として中期計画に定める用途に従い次年度以降の教育・研究事業に使用することが可能となります。教育・研究の充実のために「目的積立金」を使用することで、学生をはじめ国民のみなさまに利益が還元される仕組みとなっています。

#### 例

##### 入金時、負債計上

(B/S) 現金預金 100

運営費交付金債務 100 (B/S)

##### 物品購入時、費用計上

(P/L) 費用 100

現金預金 100 (B/S)

##### 決算時、収益計上

(B/S) 運営費交付金債務 100

運営費交付金収益 100(P/L)

## 【基金等】について

**東京海洋大学基金** ▶ [http://www.kaiyodai.ac.jp/kikin/kikin\\_index.html](http://www.kaiyodai.ac.jp/kikin/kikin_index.html)

本学における教育研究、国際交流及び社会連携に関する活動等の推進を図るとともに、教育研究環境の整備充実に資するため、東京海洋大学基金を設置し、幅広く皆様にご寄附をお願いしています。

ご寄附いただきました基金は、本学における次の事業の推進・整備を図るため有効に使わせていただきます。

1. 学生の修学支援
2. 教育研究環境の整備
3. 国際交流活動の推進
4. 学術資料の収集・管理等
5. 社会連携活動の推進
6. その他基金の目的達成に必要な事項

## 明治丸海事ミュージアム事業募金

▶ [http://www.kaiyodai.ac.jp/meijimaru/meijimaru\\_index.html](http://www.kaiyodai.ac.jp/meijimaru/meijimaru_index.html)

本事業は、本学に設置されている重要文化財「明治丸」と百周年記念資料館で構成する「明治丸海事ミュージアム」を整備し、本学越中島キャンパスに接する水辺やキャンパスの緑が織り成す豊かな自然環境と、「明治丸海事ミュージアム」とが相乗した、地域に開かれた交流の場を創出することを目的としています。

この事業では、明治丸の修復及び維持管理を始め、百周年記念資料館の整備や資料収集、明治丸の周辺環境整備、海事技術資料の編纂、次世代の海事産業を担う青少年への海事意識啓発活動、海事文化の発信と交流活動への支援などを行っていくため、多くの資金を必要としています。

## 【同窓会】について

**「一般社団法人 楽水会」** ▶ <http://rakusui.or.jp/>

楽水会は、水産業及び海洋に関する学術的進歩をはかるとともに、東京海洋大学と学生の支援、加えて会員の資質向上及び親睦をはかるとして、東京海洋大学海洋科学部(旧東京水産大学)の卒業生等を会員とする同窓会組織です。

**「一般社団法人 海洋会」** ▶ <http://www.kaiyo-kai.com/>

海洋会は「海事に関する学術その他諸般の事項を調査研究しその発展に資するとともに、会員の親睦を図ること」を目的として、東京海洋大学海洋工学部(旧東京商船大学)の卒業生等を会員とする同窓会組織です。

## 【大学の概要】について

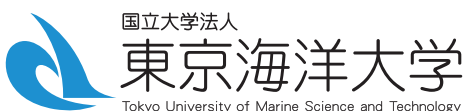
詳しい大学の概要につきましては、下記WEBサイトをご覧ください。

- ▶ 東京海洋大学 <http://www.kaiyodai.ac.jp/>
- ▶ 大学概要 <http://www.kaiyodai.ac.jp/docs/outline/outline.pdf>

### 教職員数・学生数(平成25年5月1日現在)

役員・職員数			学生数		
区分	計	(単位:人)	区分	計	(単位:人)
役員	7	(0)	学部	海洋科学部	1,228 (547)
教員	236	(31)		海洋工学部	776 (113)
職員	事務系職員	128 (46)	大学院	海洋科学技術研究科	666 (242)
	技術系食員	89 (8)	水産専攻科・乗船実習科	水産専攻科	45 (13)
合計	460	(85)		乗船実習科	57 (9)
			研究生等	研究生等	59 (18)
			合計	2,831	(942)

※( )は女子の内数である。



国立大学法人

東京海洋大学

Tokyo University of Marine Science and Technology

平成26年10月発行

東京海洋大学 平成25年度年次報告書

編集・発行: 東京海洋大学総務部総務課広報室

東京海洋大学財務部財務課決算室

